

●ロシア

2017年のロシア経済

2018年2月1日に、2016年 GDP 統計の第3次改訂値と2017年 GDP 速報値が発表された。2017年の GDP は92兆819億ルーブル、年平均為替レート(1ドル=58.34ルーブル)換算では15.8兆ドルとなり、前年85兆9178億ルーブル=12.8兆ドル(同67.06)から、名目的に6.2兆ルーブル=3.0兆ドル増大したことになる。この名目成長とともに、ロシア経済は1.5%増の実質成長も達成し、2年連続した景気後退から抜け出した。四半期別で見ると、2016年第4四半期から現在まで5四半期の間プラス成長が続いている。

しかし、この景気回復は予想されたほどではなく、多くの成長率予測を0.2~0.5%ポイント下回っている(ERINA REPORT (PLUS) No. 140を参照)。このことは、実際の経済回復プロセスが緩慢であったことも背景にあると考えられるが、統計改訂という技術的要因も影響していると考えられる。今次の改訂では2016年の成長率が0.22%減から0.18%減へと0.05ポイント引き上げられた。また、2015年の成長率も2.83%減から2.54%減へと0.29ポイント引き上げられた(改訂前の数値はERINA REPORT (PLUS) No. 139を参照)。

GDPの支出面を見ると、2017年の経済成長は主に国内需要の増大によって支えられたと理解できる。支出面 GDPを要因

分解すると、政府支出は0.9%減少したものの、家計消費の成長は3.4%増(寄与度1.8%および寄与率119.7%)であり、非金融資産の純取得を含む固定資本形成は3.6%増(同0.8%および51.8%)の伸びを示した。いずれの項目も前年の変化率を上回って推移した。

一方で、成長を抑制する要因になったのは、対外経済関係である。通関統計ベースの貿易額は、輸出3571億ドル、輸入2378億ドル、貿易黒字1193億ドルであり、前年と比べそれぞれ2割強程度名目額が増加した。ただし、2017年実質増加率は、輸出5.4%増(2016年3.2%増)に対して、輸入はそれを大幅に上回る17.0%増(同3.6%減)であり、純輸出は実質減となった¹。

その他の関連統計を見ると、固定資本投資(表中)は5四半期連続で実質増となり、2017年の増加率は4.4%であった。小売売上高も2年連続した減少を脱し、2017年第2四半期以降の3四半期連続で増加し、2017年の増加率は1.2%となった。ここに家計消費の伸びが反映されている。同じく、名目月平均賃金は2016年の36709ルーブルから2017年の39085ルーブルへ7.2%増加し、その実質増加率も3.4%増であった。また、年金の実質増加率も3.6%増であった。さらに、2017年の消費者物価指数は前年のほぼ半分の2.5%というように穏やかなインフレ水準で推移した。しかしながら、これらの経済のポジティブな動きとは対照的に、実質貨幣可処分所得は

2014年以降の4年連続、2014年第4四半期以降の13四半期連続で減少し、2017年の実質減は1.7%減となった²。

最後に鉱工業の動向を見ておく。鉱工業は2016-2017年と2年連続で増加傾向を示しているが、全体としては2016年1.3%増と2017年1.0%増のように低調に推移している。鉱業部門の伸びは2.0%増(2016年2.7%)、製造業は0.2%増(同0.5%)、電気・ガスなどは0.1%増(同1.7%)であり、成長の鈍化傾向が顕著である。

最近のユーラシア経済連合

ロシアは、2015年に設立された「ユーラシア経済連合」(EAEU: Eurasian Economic Union)の枠組みの中においてベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスとの地域経済統合を進めている。また、中国との経済連携を模索し、「ユーラシア経済連合」と「シルクロード経済ベルト構想」の連携を図ることも合意している。

今年、ロシアはユーラシア経済最高評議会、ユーラシア政府間評議会、ユーラシア経済委員会評議会の議長国となり、ユーラシア経済連合の経済連携の強化をますます強めていく姿勢を示している³。その一方で、プーチン大統領は、連合加盟国に向けたメッセージの中で、「その他の国々との相互に利益のある緊密な関係の維持はユーラシア経済連合の発展にとって決定的な意義を有している」と強調している⁴。すでにEAEUとベトナムとの間で

¹ ロシア連邦統計庁ウェブサイト(2017年3月6日アクセス):http://www.gks.ru/bgd/free/b04_03/Isswww.exe/Stg/d03/20.htm。

² ロシア連邦統計庁ウェブサイト(2017年3月6日アクセス):http://www.gks.ru/free_doc/new_site/population/urov/urov_12kv.doc。2015年12月(前年同月比5.0%増)と2017年1月(同8.8%増)を除けば、2014年11月から2018年1月まで一貫して減少傾向を示している。

³ TASS, January 31, 2018. "Russia will seek stronger integration of EAEU once it presides in 2018, vows diplomat": <http://tass.com/economy/987910>。

⁴ ユーラシア経済委員会ウェブサイト、2018年1月18日ニュース:<http://www.eurasiancommission.org/ru/nae/news/Pages/18-01-2018-2.aspx>。

FTA が締結されており、現在は、エジプト、イスラエル、インド、イラン、セルビア、シンガポールとの協議も続けられている。この他にも、EU、上海協力機構、アセアンなどとの経済協力の協議が続けられている。

最新の貿易統計 (EAEU statistics) を見ると、ユーラシア経済連合の2017年 (1-12月) の輸出は4407億ドル、輸入

は3004億ドルであり、2014年の実績を下回っているものの、2015-2016年よりも増大した。この内、EAEU 内の取引のシェアは輸出において12.3%、輸入において17.7%であった。国別で見ると、全体に占める対 EAEU 加盟国との貿易総額のシェアは、全体で14.5% (2015年13.6%)、ロシア8.9% (同8.2%)、ベラルーシ52.5% (同

49.5%)、カザフスタン22.4% (同21.3%)、アルメニア29.0% (同26.5%)、キルギス38.6% (同43.5%) であった。ベラルーシを筆頭に、ロシア以外の各国の域内依存率はおしなべて高い。

ERINA 調査研究部研究主任
志田仁完

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.4
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	1.3	1.0
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.2
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.7
消費者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.1
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	191.6	237.8

	2016				2017					2018
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	1月
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.3	0.5	2.5	1.8	1.2	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 0.8	3.2	1.4	5.0	2.2	6.4	4.4	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	1.1	1.3	1.2	1.3	0.1	3.8	1.4	▲ 1.7	2.3	2.9
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 1.6	1.0	2.1	3.0	▲ 2.1	2.8
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.1	8.8	▲ 7.0
消費者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	2.1	3.3	4.1	5.4	1.0	2.3	1.7	2.5	0.6	0.3
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	0.2	5.9	5.6	7.5	3.8	1.4	4.9	8.4	3.3	0.1
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	61.4	68.5	71.8	84.1	83.6	84.7	85.9	102.9	25.9	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	38.1	45.6	52.6	55.3	48.0	58.5	63.8	67.5	13.6	-

(1) 2016年までの成長率は2011年版投入産出表に基づく改訂値 (2018年2月1日更新)、2016-2017年・四半期データは2017年12月12日発表値、2017年1月はSEPの数値である。四半期統計と年次統計は整合的ではない。2017年Q4の数値は筆者の計算値。

(2) 2016年までの年次データは2017年12月27日改訂値、2016年四半期データおよび2017年以降はSEPの数値である。

(3) 2014年までは全ロシア経済活動分類 (OKVED)・第1.1版 (2017年1月30日更新)、2015-2016年の数値 (2017年11月1日更新)、2017-2018年の月次データ (2018年2月16日更新)、2017年四半期データ (SEP) はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。

(4) 2016年までは2018年2月16日改訂値、2017-2018年はSEPの数値である。2014年の増減率にはクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。2015年の増減率は、中小企業調査の結果を踏まえた調整が行われている。

(5) 2015年までは2018年2月21日改訂値、2016年は2017年12月27日改訂値、2017-2018年はSEPの数値である。2016年以降は暫定値である。2016年11月22日付「年金受給者への一時給付金」に関する第385号連邦法に従って2017年1月に支給された一時給付を考慮しない場合、2017年1月と2018年1月の前年同期比増減率はそれぞれ1.3%増と0.0%増になる。

(6) 四半期・月次変化率は年初から当該期間までの数値である。2016年までは2018年2月26日改訂値、2017-2018年はSEPの数値である。

(7) 2012年まではOKVEDに基づく数値 (2017年2月2日改訂)、2013-2016年はOKVED・第2版に基づく改訂値 (2018年3月5日)、2017-2018年はSEPの数値である。

(8) 2015年までは2018年3月1日改訂値、2016-2017年はSEPの数値である。

(出所) ロシア連邦統計庁 (ロススタット) ウェブサイト最新値: SEP (『ロシアの社会経済情勢2018年1月』、ロシア連邦国家統計庁、2018年3月5日刊行) ; 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース)。